

令和5年7月31日
公立大学法人広島市立大学

令和4年度における業務実績に係る評価委員会委員からの質問に関する回答について

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
<p>全学共通教育 (小項目①)</p>	<p>中期計画において、「横断的、多角的に学べるよう、全学共通系科目の再編に取り組む」とある点について、もう1段掘り下げて、3学部の間関係を深めるような取組を行ってはどうか。広島市立大学のアピールになると思う。</p> <p>資料4 2ページ</p>	<p>第1回法人評価委員会でも説明をさせて頂いたとおり、本学では平成30年度から1年生必修科目として学部ごとのリテラシー教育や3学部混成クラスによるグループワークを行うなど、学部を超えた多様な知識や価値観を身に付ける「3学部合同基礎演習」を実施し、学部間の融合を図っています。</p> <p>全学共通教育の見直しの取組として、現行の科目区分の整理を行っています。さらに3学部の学生が横断的、多角的に学び、課題解決に実践的に取り組んでいく科目の開設等、学部の間関係を深める取組を検討しているところです。</p>
<p>大学院教育 (小項目③)</p>	<p>学位(修士号)の取得条件、特に、修士研究の評価基準が各研究科で公表されているのか確認したいがどうか。修士号取得者の質保証のためにも客観的な基準(最低条件)が明示されていることが望ましい。</p> <p>資料4 7ページ</p>	<p>本学では、全4研究科の博士前期課程及び博士後期課程における学位論文審査基準を各研究科大学院履修案内で公表しており、ウェブサイトにも掲載しています。</p> <p>なお、国際学研究科の課題研究報告書及び芸術学研究科の修了作品・研究報告書について審査基準を大学院履修案内で公表しており、ウェブサイトにも掲載していますが、情報科学研究科及び平和学研究科では、修士論文以外を学位(修士号)の取得条件に認めていません。</p>
<p>特色ある教育 (小項目④)</p>	<p>地域志向特定プログラムの受講者数や修了認定者数が数値目標を下回っており、教育基盤センターを中心とした、学生への働きかけが必要であると考えがどうか。</p> <p>資料4 9ページ</p> <p>地元に残ってくれる人材が多いのは望ましいこととも言えるが、他方で、広島で学んだことをそれぞれの学生が自分の地元や就職先でいかしてくれることも大切だと思うので、数値目標の達成に強くこだわらなければならないと考えているがどうか。</p> <p>資料4 9ページ</p>	<p>地域志向特定プログラム受講者数は、計画の現状値1,226人/年に対し、令和4年度は1,338人/年となり、また、修了認定者数は計画の現状値22人/年に対し、令和4年度は37人/年といずれも目標値に向けて増加傾向です。</p> <p>受講者数に係る今後の目標達成に向け、学生への受講の働きかけとともに、正課と正課外の教育プログラムの関係の整理や、特に全学共通系科目の見直しに合わせた正課の教育プログラムの内容検討を通じて、学生にとってのプログラム全体の魅力向上による受講者数及び修了認定者数の増加を図りたいと思います。</p> <p>業務実績報告書に記載の地域志向特定プログラムは、地域に関して様々な視点から学びを深め、地域人材としての基礎をつくる「地域志向科目」で構成されたプログラムです。地域の特性・課題を理解する能力や課題解決の方法を総合的視野から企画する能力等の修得を目指しています。授業の内容等は広島をテーマにしているものが多いですが、広島だけでなく、出身地や居住地等の各々の地域で発揮できる能力を習得できるプログラムとなっています。</p> <p>本数値目標は、広島で就職する学生を増やすことを目的に設定しているものではなく、「地域志向科目」や「地域志向特定プログラム」での学びを通じ、</p>

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
		なるべく多くの学生が広島に限らず「地域」そのものに関心を持ち、地域課題に主体的に取り組む素地を身に付けることを目的に設定しているものです。
教育方法等の改善 (小項目⑤)	<p>学生の成績分布分析から、どのような課題を見だし、組織的な改善に役立てたのか、具体例を紹介いただきたい。</p> <p>資料4 11ページ</p>	<p>本学では平成30年度に「成績評価に係るガイドライン」を策定し、教員が共通理解の下に成績評価を行うための一定の基準を設け、教育内容・教育方法の改善に取り組んでいます。その結果、ガイドライン策定前の平成30年度に「秀」の割合が20%以上の授業科目数が139科目(対象科目数486科目中28.6%)と評価に偏りがあったものが、令和4年度は128科目(対象科目数499科目中25.7%)となり改善が見られ、厳格性の担保に繋がりました。</p> <p>なお、本ガイドラインに準じた成績評価の実施を確認するため成績分布分析を行っています。成績分布分析結果をフィードバックする際に、各年度の分布数値を公表するだけでなく、成績分布分析の活用方法と活用の観点を明示しています。</p>
学生の確保 (小項目⑥)	<p>年次別の競争率を見ると、令和4年度では、国際学部の一般選抜前期日程、後期日程の値が1.5、1.3と低い結果となっている。この結果に対してどのように対応されるのか、説明をお願いしたい。</p> <p>資料4 15ページ</p> <p>国際学研究科(前期、後期)、情報科学研究科(後期)、平和学研究科(後期)にて定員が満たされておらず、継続的な課題となっている。解決に向けてどのように取り組んでいくのか。</p> <p>資料4 15ページ</p>	<p>国際学部では高等学校訪問時の進路指導教員からの受験状況についての情報収集とともに、予備校が公表している受験動向を用いて、令和5年度の倍率低下の原因分析を現在行っており、8月中に取りまとめを行うこととしています。</p> <p>また、令和5年度の志願者確保の取組として国際学部でのキャンパスライフがよりわかりやすくなるフライヤーを作成し、進学相談会、キャンパス見学、模擬授業等で配布し、高校生への周知を図っています。また、積極的に広島県内の高等学校に対して模擬授業を行うとともに、国際学部の特徴と入試制度についての情報を高校生に周知しています。</p> <p>さらに、外国人留学生選抜については、留学生が受験しやすい入試制度を目指して日本留学試験の科目及び得点要件を見直すとともに、広島市等で開催される留学フェアに出展するなど、留学生向けの入試広報を強化しています。</p> <p>令和6年度以降の取組としては、国際学部に入実績のある広島市内の高等学校はもとより、広島市外及び中四国地方の高等学校まで範囲を広げて高等学校訪問を行うことを計画し、国際学部の魅力をより伝えるために新しい学部パンフレットの作成を検討しています。</p> <p>【国際学研究科】 大学院への志願者及び入学者を増やすために、研究科の入試と教務の連携を強化し、次の取組を行い学生の確保を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで学内のみで行ってきた進学説明会を、オンラインでも年2回実施します。なお令和5年度は既に5月に1回開催しました。 大学院フライヤーを改定し、社会人等への入試広報として公開講座等での配布を行うとともに、留学生への広報として日本語学校への送付を行う予定です。

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
		<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生への広報のために、広島市等で開催される留学フェアにブース参加し、大学院進学を前提とした研究生制度についても周知を図ります。 <p>【情報科学研究科】 教員の国際的な研究の推進による広報を行ったことにより、東南アジア等からの国費留学による博士後期課程進学者も出てきているため、教員の国際的な研究を推進していきます。</p> <p>さらに、研究科として産学連携教育を進めており、そこからリスクリングによる博士後期課程進学者の確保も進める予定です。</p> <p>【平和学研究科】 平和学研究科の博士後期課程は令和3年度に開設され、まだ認知度が低いとともに、コロナ禍により海外からの留学生の入学が難しい状況でした。</p> <p>入学者獲得のため、広報資料の作成のほか、進学説明会を年2回開催した結果、世界各地から問合せがあり、博士後期課程への関心が高まっていると感じています。令和5年度以降、博士後期課程修了者の実績を積極的に広報し、進学説明会の開催を含めた積極的な広報活動を通じて、入学者の確保に努めていきます。</p>
<p>学生への支援 (小項目⑦)</p>	<p>学内ワークスタディの充実に向けた努力は今後も継続してほしいと考えているが、今後の展開はどうか。</p> <p>資料4 17ページ</p>	<p>学内ワークスタディについては、令和4年度は希望する学生の事前登録制度を検討し、令和5年度はそのデータベース化を開始しています。</p> <p>今後はデータベース化された情報を基に、継続的にワークスタディへの参加を希望する学生に対して迅速かつ優先的に情報提供するとともに、新たな業務についても積極的に学内ワークスタディ制度を活用したいと考えています。</p>
<p>研究活動の活性化 (小項目⑧)</p>	<p>査読付き論文数や受託研究・共同研究等の受入れが増加しているが、科学研究費の受給額の増減はどうか。</p> <p>資料4 20ページ</p> <p>科研費の基盤研究(A)、(B)の件数が減っている。基盤研究(C)でなく(B)を獲得できるように支援してほしいがどうか。</p> <p>資料4 21ページ</p>	<p>科学研究費の受入れ状況ですが、本学の研究者が代表者として申請し獲得した件数及び間接経費を含めた金額は、令和3年度の59件89,720千円から令和4年度は56件68,705千円に減少し、本学の研究者が分担者として獲得した件数及び間接経費を含めた金額は令和3年度の60件30,988千円から令和4年度は64件34,602千円に増加しています。</p> <p>今後は令和5年度に配置した研究推進を担当する理事長補佐を中心に研究活動の活性化に努めていきたいと考えています。</p> <p>ご指摘のとおり、科学研究費の基盤研究(A)、(B)の獲得件数が減っています。基盤研究(B)の獲得に関する研究支援として、現在、大きく2つの研究支援を行っています。1つ目が「外部資金獲得教員等に対する研究費追加配分」で、これは科学研究費等外部資金を獲得した教員等に対する研究費の追加配分を行う制度です。この制度では、基盤研究(B)に採択になった場合については基盤研究(C)と比べてその配分が多くなるようにすることでインセンティブを付与しています。また、2つ目が「科学研究費</p>

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
		<p>獲得支援研究費の配分」で、これは科学研究費に申請し惜しくも不採択となった研究計画について、次年度の科学研究費獲得のために研究実績を作ること</p> <p>を目的として創設された学内競争的資金です。この制度では基盤研究（B）が不採択の場合でも評価がAの場合はこの研究費を受けることができ、配分する研究費の上限額を基盤研究（C）よりも多く設定しインセンティブを付与しています。これらの研究支援については、見直しと整理を行っている途中ではありますが、URAの検討も合わせて分野連携研究が生まれるためのチーム作りの強化を図り、大型の科学研究費獲得のための支援を強化していきたいと考えています。</p>
<p>研究成果の積極的な公開及び還元 (小項目⑨)</p>	<p>引用数の多い著名な論文集への掲載は科研費等の研究費の獲得にも関連するので、論文の質も考慮すべきと考えるがどうか。</p> <p>資料4 2 2 ページ</p>	<p>現在、研究成果の査読付き論文についてはその件数のみの把握となっています。ご指摘のとおり、特に情報科学研究科において、引用数の多い著名な論文誌への掲載は科学研究費等の外部資金獲得に関連してくると思いますので、著名な論文誌への採択状況を把握し、研究業績評価につながる仕組みの構築を今後検討したいと思います。人文・社会学系の著書や査読付き論文は理工系と同じ評価尺度を使うことが難しいため、人文・社会学系の著書や査読付き論文についての評価尺度などの検討も行っていきたいと考えています。</p>
<p>地域連携及び産学官連携の推進 (大項目⑩)</p>	<p>教員数から判断して、査読付き論文数は更に増やすことができると予想されるので、論文を書く雰囲気</p> <p>を研究科内で共有してほしいがどうか。</p> <p>資料4 2 3 ページ</p>	<p>ご指摘のとおり教員数を考えると査読付き論文数を増やしていく必要があると考えています。査読付き論文数をさらに増やすためには、研究の活性化に合わせて業績評価の仕組みの構築が重要だと考えています。査読付き論文数の増加と科学研究費等の外部資金獲得がちょうど車の両輪となって研究活性化が図れるよう支援体制の強化や研究業績評価の検討など、論文を書く雰囲気作りに努めていきたいと考えています。</p> <p>コロナ禍においてこれまでも適宜オンラインを活用してまいりました。いちだい地域共創プロジェクトでは、オンラインセミナーの開催の外、プロジェクト組成のためのマッチングイベントの開催や、地域課題の提案があった地域団体と本学教員・学生との協議・打合せ、いちだい地域共創プロジェクトと市大生チャレンジ事業の合同報告会の開催を、対面とオンラインのハイブリット形式で実施しました。</p> <p>今後も、遠方の参加者を見込む場合や、会場の定員を超える参加者数を見込む場合など、オンラインを活用して実施してまいります。</p> <p>また、地域課題の解決に資する教育研究活動をものように強化するかは、スタジオ型（オンライン）イベントの潜在力も踏まえて、地域共創拠点の検討を進めていく中で、考えていきたいと思っています。</p>

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
	<p>地域社会を取り込んだイベントを、大学主体で作り出してはどうか。</p> <p>資料4 24ページ</p>	<p>地域社会と協働で行う取組・イベント等について、令和4年度は以下の3事業を実施しました。</p> <p>○いちだい地域共創プロジェクト 地域団体から地域社会における様々な課題についての提案を受けて、教職員や学生が地域の関係者と協働して課題の解決に取り組む当該プロジェクトでは、「渡日生のための宿題お助けプロジェクトと渡日生支援者向け日本語教育セミナーの開催」、広島市内の離島で実施した「似島歴史ガイドボランティア活動に資する教材制作」、広島市内のギャラリーと連携したアート力の力による「千田にぎわいプロジェクト」などを実施しました。</p> <p>○市大生チャレンジ事業 学生が自ら選定した課題や地域などから提案されたテーマに基づいて実施する社会貢献活動を支援する当該事業では、「小学生とつくりだす“絵おと芝居”（スクリーンに紙芝居を映し出し、朗読や音楽とともに物語を伝える表現方法）」（平和学習機会の提供と発信）、「自然派展-芽出-」（留学生による中山間地域の活性化等を目指したアート展）、「大崎上島空き地再生プロジェクト」の3件の取組を実施しました。</p> <p>○社会連携プロジェクト 教職員が行政や企業、地域団体等と連携し取り組む当該プロジェクトでは、「小学生向けの科学教室」、「瀬戸内国際芸術祭2022三都半島アートプロジェクト」など4件を実施しました。</p> <p>地域住民や自治体等地域社会との地域共創による取組については、地域共創拠点の検討を進めていく中で、さらなる充実を図っていきたいと考えています。</p>
<p>生涯学習ニーズ等への対応 (小項目⑩)</p>	<p>一般の人が大学に立ち寄り、大学を楽しむきっかけになるような社会人教育を充実してはどうか。</p> <p>資料4 27ページ</p>	<p>業務実績報告書に記載のリカレント・リスクリング講座の他、令和4年度においても以下のとおり、様々な生涯学習ニーズに対応した公開講座等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術学部のアトリエ・工房等で実施する一般向け実技講座（1～5日間程度の短期間講座） ・情報科学研究科の一般向け講演会 ・平和研究所の「英語による市民講座」 <p>また、芸術資料館では展覧会時にギャラリートークを実施し、一般の人が気軽に大学に立ち寄れるような取組も行っています。</p> <p>ご指摘の点については、地域共創拠点の検討を進めていく中で、さらなる充実を図っていきたいと考えています。</p>

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
平和 (小項目⑫)	<p>戦争の話題が身近になっている今日、今日的な平和学の充実を期待しているがどうか。</p> <p>資料4 28ページ</p>	<p>広島平和研究所では外部研究者も参加できる「プロジェクト研究」制度を通して分野横断的な共同研究を行っています。令和4年度からプロジェクト研究の一つとして「ウクライナへの軍事侵攻と国際社会への影響」を実施しています。本制度の研究成果を研究所紀要「広島平和研究」をはじめとする各種出版物をウェブで公開するほか、関連図書を刊行し、広く市民に周知しています。</p> <p>今後も世界情勢に合わせ、プロジェクト研究などの研究を推進しさらに平和学の充実を図っていきます。</p>
	<p>平和の項目にある取組全般について、堅実に取り組んではいるが、大きく進展がある取組はないように思うがどうか。</p> <p>資料4 28ページ</p>	<p>平和の取組として業務実績報告書にも記載のとおり、令和5年1月に広島市、広島大学及び広島平和文化センターとの間で「平和に関する「知の拠点」の形成に向けた連携協定」を締結しました。今後、平和学に関する共同研究の実施、外国の若手研究者を対象とした広島短期滞在プログラムの創設、大学院連携による広島ならではの教育プログラムの創設及び被爆関連資料のデータベース化及び検索システムの構築・運用等の取組を参画機関と連携して実施し、「広島発の平和学」の研究の推進により一層取り組んでまいります。</p> <p>なお、外国の若手研究者を対象とした広島短期滞在プログラム創設の試行的取組として令和5年8月に若手研究者が来広予定であり、平和に関する取組を着実に進めてまいります。</p>
国際交流の 推進 (小項目⑬)	<p>特に芸術学部の学生からの留学希望が多いと考えられるフランス、イギリス、イタリア等の大学との提携を強化してはどうか。</p> <p>資料4 30ページ</p>	<p>フランスにおいてはオルレアン大学及びレンヌ第2大学と学術交流協定を締結しております。これまでにオルレアン大学には芸術学部2人を含む計24人が、レンヌ第2大学には芸術学部1名を含む計14人が、それぞれ長期留学生として派遣されています。</p> <p>そのほか芸術学部からはハノーバー専科大学（ドイツ）に74人、ベルリン・バイセンゼー芸術大学（ドイツ）に15人、アラヌス大学（ドイツ）に12人、エミリー・カー美術デザイン大学（カナダ）に5人、ハワイ大学マノア校（アメリカ）に2人、西南大学（中国）に1人、西京大学（韓国）に1人が長期留学生として派遣されています。また、美術及び考古学分野ではタイ最高峰のシラパコーン大学と海外学術協定を締結しています。</p> <p>また、イギリスにおいてはブラッドフォード大学と学術交流協定を締結していますが、学生長期留学等の学生交流は行っていません。</p> <p>本学は第2期中期計画期間中に新たに10大学との学術交流協定を締結し、締結校との交流の充実及び本学との交流がある大学との提携の検討を行っており、芸術学部生からのイギリスやイタリアの大学への留学の要望は確認できていませんが、今後、要望がある場合は当該地域での交流の充実及び提携校の開拓等検討していきます。</p>

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答
<p>日本人学生及び留学生への支援の充実 (小項目⑭)</p>	<p>学生時代の海外との交流経験は、社会全体の資産となるので、継続・拡充してはどうか。</p> <p>資料4 3 3 ページ</p>	<p>令和5年度は新型コロナウイルス感染症の状況の変化に伴い、海外学術交流協定校等からの学生の受入れの再開などを通して、国際学生寮「さくら」を活用した本学学生主体で企画する交流会の開催や、本学食堂での昼食交流会の開催など、様々な受入プログラムを計画しています。また、昨年度からはキャンパス内での日本人学生と外国人留学生、外国人留学生同士の交流を推進する場として国際交流ラウンジを新たに実施しています。さらに、今年度から、本学への留学生を対象とした「留学生歓迎イベント」を再開し、本学学生と交流するとともに、開催時期を春の1回から春・秋の2回に拡充するなど計画しています。</p> <p>なお、今年度から国際センターの職員を1名増員しており、これまで以上に学生の交流経験を促進できるように、様々な企画・運営に取り組む予定です。</p>
<p>戦略的、機動的かつ効率的な運営体制の構築及び運営の実施 (小項目⑮)</p>	<p>学内諸領域において積極的な改革に向けた施策が継続する中で、教職員が疲弊することのないよう業務負担の軽減には十分に配慮したほうがよいと思うがどうか。</p> <p>資料4 3 4 ページ</p> <p>実務家教員の職務内容と評価（給与を含めて）は、通常の教員とは異なると思われる。所属・将来の待遇をどのように構想しておられるのか、教えていただきたい。</p> <p>資料4 3 4 ページ</p>	<p>効率的かつ持続可能な大学運営を行うため、積極的に施策に取り組むとともに、業務の廃止、簡略化、委託化、デジタル化など、教職員の業務量削減に向けた取組を継続的に実施しています。</p> <p>また、必要に応じて職員を増員するとともに長期教員配置計画を策定し、部局に所属しない実務家教員を増員することにより、大学運営の強化、職員及び部局所属教員の業務負担軽減に配慮したいと考えています。</p> <p>IR、質保証、DX、地域志向教育、国際交流推進、知財等の大学運営を担う実務家教員は、任期付きの特任教員もしくは任期無しの専任教員として採用し、担当業務に関連する附属施設・センターの所属としています。</p> <p>専任教員（任期無し）については、所属する附属施設・センターにおいて待遇の検討や昇任基準等の策定に取り組んでいるところです。昇任基準等については、職務に対する業績評価を中心に据え、教育、研究、社会貢献の取組状況を加味する予定です。</p>
<p>財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 (小項目⑰)</p>	<p>光熱費の高騰が、教育・研究における活動を圧迫しないように十全の対策を講じてほしいがどうか。</p> <p>資料4 3 8 ページ</p>	<p>令和4年度は、徹底した経費削減に努め燃料費の高騰分を確保し、教育・研究について充分配慮した大学経営を行いました。</p> <p>令和5年度においても引き続き徹底した経費節減に努めつつ、大学の本務である教育・研究活動に配慮した予算編成としています。今後についても、教育・研究活動に配慮した予算編成を継続したいと考えています。</p>

小項目名	広島市公立大学法人評価委員会 委員コメント	公立大学法人広島市立大学回答										
	<p>外部資金の中で、大学の運営にどれほどの金額が活用されているのか、例えば、共同研究・受託研究の何%を大学本部が受け取るのか、教えていただきたい。大学運営に必要な予算を増やすためには、運営費交付金以外で、何を増やすことが効果的かを理解したい。</p> <p>資料4 38ページ</p>	<p>【令和4年度外部資金獲得実績に伴う間接経費】</p> <table border="0"> <tr> <td>科学研究費 研究代表者分</td> <td>15,855千円</td> </tr> <tr> <td>科学研究費 研究分担者分</td> <td>6,688千円</td> </tr> <tr> <td>共同・受託研究</td> <td>10,148千円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>奨学寄附金</td> <td>331千円</td> </tr> </table> <p>間接経費合計額33,022千円を大学運営経費として執行しています。</p> <p>外部資金（共同・受託研究及び奨学寄附金）の大学の運営に充てる収入（間接経費）の算出方法は、各規程により次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究：原則として、契約金額から10万円を控除した後の金額の10%に相当する額 ・受託研究：原則として、契約金額から10万円を控除した後の金額の10%に相当する額 ・奨学寄附金：原則として、寄附金額から10万円を控除した後の金額の10%に相当する額 ・補助金：交付元のルールに基づく額 	科学研究費 研究代表者分	15,855千円	科学研究費 研究分担者分	6,688千円	共同・受託研究	10,148千円	補助金	0円	奨学寄附金	331千円
科学研究費 研究代表者分	15,855千円											
科学研究費 研究分担者分	6,688千円											
共同・受託研究	10,148千円											
補助金	0円											
奨学寄附金	331千円											
<p>その他業務運営に関する重要目標を達成するためとるべき措置 (小項目⑱)</p>	<p>教職員の日常業務とその育児・介護が両立するような就業環境の確保にも引き続き留意してほしいがどうか。</p> <p>資料4 42ページ</p> <p>学生に対する教職員のハラスメントだけでなく、例えば、留学生間でのトラブルにも対応する準備ができているのか、確認したい。</p> <p>資料4 42ページ</p>	<p>これまで育児休業、介護休暇、テレワーク制度の見直しなど、育児・介護をしている教職員が働きやすくなるよう就業環境の整備を行ってきました。</p> <p>引き続きダイバーシティの推進に取り組む中で、教職員の日常業務と育児・介護が両立できるような就業環境の整備に向けた取組をより一層進めていきたいと考えています。</p> <p>留学生に対しては、毎年度（前・後期2回）、新規留学生を対象にオリエンテーションを実施しており、悩み・トラブル等に限らず、相談事が生じた場合は、まずは、国際交流推進センターへ来室もしくはメール連絡するよう指導しています。相談内容によっては、国際交流推進センター職員から心と身体の相談センター等の関係機関へ連絡・対応するなど、連携を図っています。</p>										